

長野地方最低賃金審議会
会長 倉崎 哲 矢 殿

長野県長野市市場 2 - 1
長野県 A・コープ労働組合
書記長 柳 原 一 樹

長野県最低賃金の改正決定についての意見書

1 長野県最低賃金の改正決定に係る意見の主旨

当(株)長野県 A・コープで働く臨時パートの割合は全体職員の 8 割近くになります。正職員 248 人、臨時パート 766 人になります。平均臨時パートの時間給は 880 円になります。また男女比率も女性が 70.9%になります。

長野県の最低賃金は昨年 1 円増となって、849 円となっています。当会社も、ほぼこちらに近い金額で臨時パートの平均時間給になっています。

雇用形態も大きく変化し、労働者派遣法の規制緩和から会社側は利益を追及するため派遣社員を増やし、さらに正規雇用労働者から非正規労働者の割合を多くしてきました。また、法人税率も平成元年は 40%でしたが段階的に引き下げられ基本税率は 23.2%まで引き下げられました。この間、消費税が増税され、今では 10%となり生活にも大きく影響しています。企業有利の改正が行われ、正規社員と非正規社員の賃金格差についても大きく開きがあります。

今ではフルタイム労働として家計を支えている世帯も多くあります。また、昨年からは新型コロナウイルスの影響で会社経営が厳しくなったところは、正規労働者より非正規労働者に対して働く条件の変更や解雇をせざるを得ない状況が発生しています。

こうした情勢においても、最低賃金の増額は賃金格差の解消にもつなげる事と考えます。

2 生計費の状況について

生活するにあたって、都会と田舎暮らしについて比較すると便利か不便かによるかと思えます。長野県の生計費を都心と比較して違うのは車が必要であり、そこに関わる費用は多額であるということです。中山間地では買い物難民と言われた時期がありました。車がなければ買い物や医者へも行けません。

家計収入の中心を非正規雇用の所得のみで賄っているところは少なくありません。職種によって違いはありますが、特に年末年始・GWなど大型連休では会社が休みに

なり、その月で所得が大きく減少してしまいます。

教育費、居住費用、食費代等最低限の支出で貯蓄もできない状況でもあります。時間給で働く非正規雇用と正規職員との生計費は大きな格差が生じ、教育格差、老後生活への格差にも繋がっていきます。

3 賃金について（高卒初任給と最低賃金で働いた場合の月給比較）

（1）高卒初任給と長野県最低賃金の比較（当労働組合を参考にした場合）

当組合に所属している高卒初任給

- ・基本給：165,000 円
- ・時間給；982 円（月 21 日 / 1 日 8 時間とした場合）
- ・日 額；7,857 円

長野県最低賃金に置き換えた場合

- ・時間給；849 円
- ・日 額；6,792 円
- ・月 給；142,632 円（月 21 日 / 1 日 8 時間とした場合）

差額は月額で - = 月々 22,368 円となります。年間 268,416 円

（2）望まれる賃金額（月額、日額または時間額）について

- ・最低時間給 1,000 円
- ・日 額；8,000 円
- ・月 給；168,000 円（月 21 日 / 1 日 8 時間とした場合）

コロナ禍で自粛生活も続いており家庭内支出は控えめですが、それにより地域経済が厳しい状況が続いています。しかし日常生活に必要な固定費は変わりません。

現実には目を向けると、若い世帯では夫婦共働きでなければ子供を養っていきけません。考え方として世帯所得を増やすことで貯蓄が増し、安心して長野県で子供を育て暮らし続けることができると考えます。まずは最低時給 1,000 円を目指し企業努力を含めて希望します。

4 長野県最低賃金の改正決定について、考慮すべき要素について

新型コロナウイルスの影響によって外出自粛や休業要請など社会活動の一部が停止し、日本経済の低下や消費低迷が続いている。未だ多くの産業に影響が出ており、経済回復の兆しが見えてこない状況であります。しかし貧困層で圧倒的に多いのは非正規労働者です。このようになってきた社会構造についても議論が必要だと思いますが、今は最低賃金で暮らす労働者が多くいることを考え、思い切った決断が必要だと感じます。

考慮すべきことは

長野県は長寿県でもあります。親の介護があり長時間労働ができない実態でもあります。

県内の企業は大企業が少なく、中小企業が多い実態であります。

新幹線を利用すれば東京まで移動時間が1時間半と短いですが、最低時給に大きな差が生じています。若年層の人口流出もあることを踏まえ検討頂ければと思います。

最低時間給が上がっても会社側が労働時間を短縮されたら月例賃金が上がりません。8時間労働も考慮して頂きたい。

5 長野県最低賃金の改正決定に当たっての意見、要望について 意見要望

新型コロナウイルスの影響で産業別に回復していく速度に違いがあると思いますが、以前厳しい状況が続く観光やサービス業は回復する兆しが見えない状況にあります。循環型の地域経済の回復には時間がかかると感じますが、最低賃金1,000円を早期に達成出来るよう労働組合が無い企業で働く方々も含めて生活向上につながるよう要望します。